

格差拡大とゲートッド・コミュニティ

小森 星児 (復興塾塾長) <s-komori@maia.eonet.ne.jp>

国の多様性が選挙に反映するというのが本当なら、ペプシとコカコーラのどちらを選ぶかというほどの差しかないと思われるアメリカの大統領選挙は規格化・標準化の進んだこの国の実態を如実に示すものかもしれない。しかし、EUに匹敵する国土と人口を擁するアメリカが、一色で塗り分けられるとは考えにくい。

気鋭の文化人類学者渡辺靖慶大教授の新著『アメリカン・コミュニティ』(新潮社2007)は、9つのコミュニティのモノグラフを通じて、その多彩で個性的な姿を達意の文章でくっきりと描き出している。サントリー学芸賞を受けた前著『アフターアメリカ』がボストンの名門と移民の家族の比較分析を通じてアメリカ社会の深層に迫ったのにたいし、本著は空間的に異なるコミュニティの対照が主題である。30年前、筆者もロンドンの多様な地域像についての小論を『都市問題研究』に連載したことがあるが、若い著者の行動力と明快な分析には脱帽せざるをえない。

各紙の書評でも好意的に紹介されているので、内容については改めて触れる必要はないだろう。読者によっては、インナーシティの活性化(ボストン)、多自然地域の農牧業連帯(モンタナ州)、典型的なアメリカのホームタウン(インディアナ州)などに興味を惹かれるのではないかと思われるが、筆者には新しいコミュニティの核心に迫った箇所が面白かった。たとえば急増しているといわれるゲートッド・コミュニティ(カリフォルニア州)、宗教右派のメガチャ

ーチ(アリゾナ州)、ニューアーバニズムの旗手として著名なディズニーのセレブレーション(フロリダ州)などである。新規の富裕層や引退者の多いサンベルト諸州では、新設住宅の半数近くがゲート型だという。

日本でも、ほとんどの民間高層マンションがガードマンを常時配置しているのと相通じる面がある。戸建住宅でも、アメリカ最大のマリナー運営会社の日本法人が開発したベルポート芦屋は本格的なゲートッド・コミュニティとして



南芦屋浜の住宅のゲート

著名であるが、目に見えない壁に囲まれている点では六麓荘がはしりだといえるかもしれない。

冷戦時代を象徴するベルリンの壁はあっけなく崩壊したが、格差拡大の産物であるゲートッド・コミュニティは、安全と安心を志向する現代社会の風潮と新商品の売り込みに狂奔する不動産業者の利害が一致してますます増加する兆候がある。震災は既存コミュニティの限界をあぶりだしたが、復興の思いがけない余波として、ゲートッド・コミュニティの今後の成り行きを注視する必要があるだろう。

神戸で2つのことを考えた (i-walk)

神戸復興塾では2008年1月13日(日)に自主 i-walk を行いました。今年は映画「ありがとう」の主人公の題材になったプロゴルファー古市忠夫氏の大国公園周辺の案内、塾メンバー上田耕蔵氏が院長を務める協同病院では救急救命口座を受け、最後は丸五市場で昼食をとりました。今回で参加が2度目の、株式会社首都圏総合計画研究所 / 仮設市街地研究会濱田仁三郎氏から復興塾通信にご寄稿いただきました。

現在仲間達と執筆中の「提言！仮設市街地 - 大地震に備えて」(学芸出版から5月に刊行予定)の脱稿が近づき、仮設市街地の発想の原点としての神戸は、今どうなっているのかを確認したいと、単身でしばらく振りに来神、数日間滞在した。古くからの友人と酒をくみかわし、尼崎から鷹取までの復興まちづくりの現場を見てまわった。その半日を i ウォークにも同行さ



大国公園にて

せていただいた。滞在前半は天気が荒れ模様で、大学ラグビーの決勝戦も気になり、後半は日本災害復興学会に合流したため、時間があるようで、あまりゆっくりと現場を見ることができなかった。ここでは全体の印象を記させていきたい。

「やっぱりそうか」と思ったことが2つある。1つは、復興事業の対象になった地区(新長田駅南)での空地の存在である。再開発事業で新しい建物などが立ち並んではいるが、その中で櫛の歯が欠けたように随所に空地がひそんでいる。復興事業地区で、こうだから、その他の地区でもさして変わらないのだろうと想像した。これをどう受けとめたらよいのだろうか。それぞれが個人などの所有になる土地なので、やっぱりではあるが、拡張から縮小する都市の時代

にシフトしているのであるから、都市の共同生活をより豊かにするための資産ととらえ、気長にその活用をさぐっていけばいいのではないかな。そんな気がする。将来の仮設市街地用地にしたらどうか。

東京にせまり来る直下型地震に備えて、「地震が来たらこのまちはどうなる、どうやって生きながらえて、復興にまでたどりつくのか」をテーマとする震災復興模擬訓練を都内各地で進めてきた。対象地区は、小学校区ぐらいの広がりでも密集市街地が多い。そうした地区では、いのちを長らえて避難所の小学校で避難生活を始めたとしても、いつまでも学校を占拠するわけにはいかない。被災した市街地に何とかして生活の場を確保しなければならない。そうした目でまちを見まわしてみると、いかにも空地が少ない。仮設市街地をはたしてどこにつくれればよいのかと問答になることが常である。それに比べて神戸は恵まれていると見れないか。

いま1つは、まだ仮設があるということだ。震災から13年がすぎているのに、いまだに仮設が残されている。スポット的なのであろうが仮設市街地が存続していることへの驚きだ。これも合意形成の難しさなど様々な要因があるのだろう。

いずれにしろ、いつ神戸は真の「復興祭」を実現できるのだろうか。表層的な見方で、事態を正しく認識していない記述になったとしたら、おわび申し上げたい。

(株)首都圏総合計画研究所 / 仮設市街地研究会
濱田 甚三郎

復興塾勉強会

<ソーシャルキャピタルからみたまちづくり 2007.6.12 >

松原永季(復興塾塾生) <ekky@studiocatalyst.com>

平成19年6月12日、復興塾勉強会が開催されました。今回のテーマは「ソーシャルキャピタル醸成の視点から見たニュータウンのまちづくり」。参加者は約30名。例により持ち寄り形式の酒食を挟みつつの和やかな勉強会です。

最初は小森塾長によるソーシャルキャピタル(以下SC)に関する概説から。そもそもは1990年代、レーガン、サッチャー、中曽根等の政権による新自由主義が台頭する中で、政府へのあきらめが前提の「小さな政府」への移行が企図され、それと対応してSCが期待されるようになったとのことです。そして近年日本でも広がりにつつあるゲーテッドコミュニティのような閉鎖性・排他性を持つコミュニティほどSCが高い傾向があり、ソーシャルミックスがある社会への評価との関連をどう扱うか等、課題があることも示されました。

次に松原永季からまち開き40年目の「北須磨団地」の事例を報告しました。労働金庫の資金で住宅生協により開発された「労働者のまち」という特殊性を背景に、金融機関、開発業者、

民が三者一体となって施設づくりやコミュニティ育成を行ってきたプロセスを紹介しました。その後、水野優子さんからは、今年まち開き20年を迎える六甲アイランドについて、コミュニティ形成に開発業者が果たした役割や、その販売戦略上の必要性などが報告されました。ディスカッションでは「こんなまちにはあんまり住みたくない」という刺激的な発言もあつたりしましたが、ポートアイランドでの失敗経験から六甲アイランドでは分譲集合住宅という「利害共通の場」が設定されたことの重要性や、北須磨団地での共通した社会属性がもたらす一体性・排他性などが話題の焦点となりました。

議論が熟し始めた頃に、残念ながら午後9時で時間切れ終了。ともあれ改めて神戸まちづくり研究所のソーシャルミックスの高さとSCの豊かさを感じた次第でした。

(ソーシャルキャピタルの定義は、R. パットナムによれば「社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」となります。)

<神戸復興塾勉強会内容報告(発表者敬称略)>

8月7日(火)@ギャラリー島田
ギャラリー島田火曜サロン・神戸復興塾勉強会「社会変革装置としてのNPO サンフランシスコ&神戸の事例に学ぶ」

「アメリカNPOの活動源」(山地)
「NPOと行政-理解と評価を求めて」(野崎)
「地域代表制とニーズ代表制」(山口)
コメント(小森星児)

9月20日(木)@まち研事務所
「阪神・淡路-中越/山古志-能登-中越沖/柏崎・刈羽の震災と復興」(野崎、黒田、磯部、菅、田村、上田、小林、室崎)

10月26日(金)@まち研事務所
「ESTとちよい乗りバス」(辻、能村)
「三ノ宮交通円滑化会議の企み」(森栗、野崎)
「NPOとまちづくり会社」(野崎、森栗)

11月30日(金)@まち研事務所
「中越・能登・中越沖の震災と復興」
「能登の復興市民活動」(野崎)
「避難者支援」(黒田)
「中越沖地震を如何にとらえるか・・・」

地震減災の現代的課題」(室崎)

12月14日(金)@まち研事務所
「海外災害の復興と支援」
「台湾へのPaper Dome移築」(垂水)
「UNOP(統合New Orleans復興計画)」(小林)

2月12日(火)@まち研事務所
「巨大災害と経済リスク『弁当プロジェクト』の背景」
講師:永松伸吾氏
(独立行政法人防災科学技術研究所 防災システム研究センター研究員 災害リスクガバナンスプロジェクト リスク政策チーム チームリーダー)

2007年度神戸まちづくり研究所総会報告

神戸まちづくり研究所 2007 年度総会が 5 月 28 日（月） コミスタこうべにて、正会員 29 名中 26 名（出席 12 名、委任状 14 名）の出席で開催された。議長に田村太郎氏、議事録署名人に小林郁雄氏、野崎留美氏を出席正会員全員異議無く選出した。

[第 1 号議案「借入金について」]

事務局より第 1 号議案について説明し承認を求めたところ、全員異議無く承認し、以下の通り議決した。

- 1 ひょうごボランティアプラザの NPO 応援貸付制度にて、運転資金 300 万円（返済期間 6 ヶ月）を借り入れる。
- 2 運転資金の返済は、2006 年度決算における未入金を充てる。
（2006 年 11 月借入れ、2007 年 6 ～ 11 月返済）

[第 2 号議案「2006 年度事業報告および決算報告承認の件」]

事務局から 2006 年度事業報告および決算報告について説明し、質疑応答の後、議決を求めたところ、全員異議無く原案どおり承認可決した。

[第 3 号議案「2007 年度事業計画および収支予算承認の件」]

事務局から 2007 年度事業計画および収支予算について説明し、質疑応答の後、議決を求めたところ、全員異議無く原案どおり承認可決した。

2007年度神戸復興塾総会報告

神戸復興塾 2007 年度総会が 5 月 28 日（月）にコミスタこうべにて、塾生 42 名中 31 名（委任状 21 名）の出席で開催され、議長に大津俊雄氏を選出した。

[第 1 号議案「2006 年度事業報告および決算報告承認の件」]

事務局から 2006 年度事業報告および決算報告について説明し、質疑応答の後、議決を求めたところ、全員異議無く原案どおり承認可決した。

質疑内容

- ・予備費 60 万を神戸まちづくり研究所へ寄付はどういうことか。
ラジオ関西で高齢者向けの番組を復興塾の名前で受託していた。2 年間で 240 万円の収入があった。復興塾の事務局も神戸まちづくり研究所が担っていることなどから、昨年度まで復興塾からまち研へ毎年 60 万円の寄付を受けていた。
- ・現在復興塾は会費をもらっていない。2008 年度から会費をもらってはどうか。
制度を整理する必要がある。来年度の事務計画で対応する。

[第 2 号議案「2006 年度収支予算承認の件」]

事務局から 2006 年度事業報告および決算報告について説明し、質疑応答の後、議決を求めたところ、全員異議無く原案どおり承認可決した。

質疑内容

- ・住宅政策研究会などを立ち上げ、そのための活動を行うと提案があり、承認された。
- ・住宅政策の研究会を計画している。また外部で参加者を募りセミナーができればと考えている。セミナー予算については参加者負担か、復興塾の予算から出すかは検討が必要。
- ・復興塾は、新しくてまだ固まっていない概念を自由に議論できる場所。まちづくり研究所は具体的に道筋が見えたものを形にしていくという意味合いがあるとおもっている。まだ固まりきっていない概念や、分野横断的なことの課題は復興塾でするのが面白い。
- ・アドボカシーが重要と考える。今後そのための準備をしたい。

事務局 <LET07723@nifty.ne.jp>

団地再生の道は山あり谷あり

野崎隆一（神戸まちづくり研究所事務局長）東末真紀（神戸まちづくり研究所事務局）

神戸まちづくり研究所としては平成 15 年に明舞団地再生計画策定の中で 4 回のワークショップを委託されたのが最初で、その後、センターの空き店舗を利用した「明舞まちづくり広場」の開設と緊急雇用促進事業を使った運営スタッフの派遣を行いました。平成 16 年には、街びらき 40 周年といことでイベント企画を委託され「広場」を使った「まちづくり講座」や「40 周年記念フォーラム」を開催し、自治会でも商店会でもない団地再生の行動隊として「明舞まちづくりサポーター会議」の立ち上げを進めました。17 年、18 年とまち研による直接的な関わりは少なくなりましたが、地元が担い手になって「まちづくり広場」は持続していました。

しかし、サポーター会議でいろんな提案や希望は出るが、実行に移す段になると担い手がないという状態が続き閉塞状況がでてくるようになり、19 年度は、兵庫県が広場の運営を活性化させるために予算をつけてくれるようになり、まち研に受託の打診がありました。しかし、その予算ではとても常駐での支援が出来ないというので、内閣府の「市民活動等総合支援事業」の助成金を申請したところ高い競争率であったにもかかわらず採択されました。



現在、まち研は「広場」に常駐体制をとり、大黒柱の我らが東末真紀と可愛い川上慶子さんが交代でコーディネーターとして勤務しています。2 人の常駐効果は大きく、通りがかりの住民が立ち寄るようになり、住民の交流の場所として、にぎやかに機能するようになり、また、新たな担い手を発掘するのも今年度の大きな目的に、団地内の共助の仕組みづくりを考えた「明舞お助け隊」も登録者が 17 人を超えました。少しでも住民自身の手で、少しでも長く活動できるように、「できる時間」「できることで」をキャッチフレーズに、募集の工夫を工夫したほか、住民ひとりひとりの得意分野を生かした地域サービスを企画することで、お母さんの居場所作り、ふれあいを目的とした喫茶サービス、お庭のお手入れができなくなった高

齢者の方などを対象としたお庭お手入れサービス、お話の場、英会話などさまざまな活動が生まれ、実績を積み上げています。お助け隊同士の意見交換でも、ただサービスを行うことでニーズを達成し、貢献感を得ることだけを目的にするのではなく、住民同士のつながりを生んでいくという触媒の役割があるのだということに自覚しつつある発言や、運営面で自分たちができることは何か？という建設的な提案などもあったりで、行動の変化も見えてくるようになり、チームとしても地道ながら着実に成長しつつあります。



しかし、神戸まちづくり研究所のこの事業はあくまでも住民の提案や希望を支援する第 3 者の立場であり、主体ではないので、地域運営できるというところを目標に関わらなければなりません。もちろん今まで明舞団地に入って活動してきた NPO や地域団体自身の努力で、新たな人材が活動しやすい環境に変化してきたことが手伝って活動が広がっているのですが、ただにぎやかに、数多くできればいいというものでもありません。地域での自主運営は、いろんな組織の方々にも、その他広く住民の方々にもこの活動が本当に必要だと思ってもらえるよう、公益性を保った活動にしていかなければなりません。そのようなことを日頃の住民さんから言動などから痛感しています。

現在明舞団地は建て替え計画が進んでおり、まちづくり広場が入っている明舞センタービルも約 2 年後の平成 21 年度末に住民の交流スペース機能が含まれたビルに建て替わる予定になっています。神戸まちづくり研究所はその 2 年間をつかって、現在の機能をそのまま新しいビルに引越しできるように、また、住民運営のバトンをしっかりと渡せるよう、引き続き活動の発展と後方支援を行って行きたいと思っています。難しい役割ではありますが神戸まちづくり研究所だからこその役割でもあると思います。どうぞ応援をよろしく願いいたします。

アメリカ NPO の活動源 ~サンフランシスコ・スタンフォード NPO 調査報告~

山地久美子 (神戸まちづくり研究所副理事長) <k935@kba.att.ne.jp>

平成 19 年 3 月 19 日 ~ 28 日の間アメリカ・サンフランシスコに赴き、アメリカ NPO の運営やプログラム開発、人材育成、NPO の課題について調査してきた。この調査はひょうごボランティアプラザのインターン助成を受けて行ったもので、「インターン助成」とは NPO の新任の役員や事務局長を対象に、NPO の運営を勉強するため国内や国外で行うインターン研修にかかわる費用に対して助成を行うプログラムである。

サンフランシスコは美しい「まち」である。だが、1906 年にはサンフランシスコ大地震、1989 年にも震災被害の経験があり、いまでも常に震災の脅威を感じている「まち」でもある。それ以外にサンフランシスコを調査地に選んだ理由はいくつかあり、サンフランシスコは NPO の歴史が長く、活動も活発でこれまでに先行研究の蓄積があることが第一に挙げられる。次に、神戸復興塾のメンバーが 1998 年に行った NPO 視察調査地であることもそのひとつである。今回の調査は 1998 年視察の継続調査として位置づけており、『サンフランシスコ NPO 視察報告書』(まちづくり編、神戸復興塾：1998 年)を手にいくつかの NPO を訪問した。個人的には、アメリカの大学を卒業しているためアメリカの社会制度や社会構造を理解している事と 3 回のサンフランシスコ訪問の経験から土地勘があり、「まち」の変化を感じることができるとはなにかと考えたためである。



サンフランシスコベイエリア Pier1 1/2

今回の調査では、サンフランシスコベイエリアとスタンフォードエリアにおいて多種多様の NPO と NPO 支援 NPO の 13 ヶ所を訪問し調査を行った。Compasspoint (NPO 支援 NPO) においては NPO の運営やプログラム開発のためのセミナーを受講した。調査で得た多くの知見は

これまでに報告会や勉強会で報告させていただいたのでここでは次の 3 点を挙げておきたい。

(1) サンフランシスコの NPO は 1960 年代から活発化し全米の中でも古い歴史を持っているため、しっかりとした基盤の NPO が多く存在し活動の幅が広く、プログラムが多様で大変興味深い。同時に、40 年の歴史を経て NPO の世代交代の時期に差し掛かり、メンバーの間で葛藤が存在する。NPO の運営や活動も時代に即した変化が求められており、若手をどのように巻き込んでいくかが課題となっている。

(2) NPO にとっては理事会の運営、財政の自立と資金調達(収益事業の運営、財団助成やファンドレイジング)が非常に重要である。助成金や補助金など資金確保に多くのエネルギーが注がれていることを目の当りにした。また、ファンドレイジングに代表される個人や団体の寄付に対する日本とアメリカの姿勢の違いは、よく語られる税控除における寄付の位置づけの違い以上に「寄付文化」のあり方によると考えられる。

(3) 日本で今後展開が期待されるボランティアのマッチングや芸術サポート、多文化共生・マイノリティ・ジェンダー格差のエンパワーメント、HIV 検査やエイズ患者への支援、ホームレスへの包括的な支援の調査を行った。このほか、日本の課題としては、大学と地域における市民活動との連携の重要性、大学側の学生のボランティア支援や Service-Learning 制度など次世代に向けた新たなプログラムの導入の必要性が挙げられる。



理事会の風景

訪問先の 13 ヶ所の内 2 ヶ所 (SPUR : San Francisco Planning + Urban Research Association と KIMOCHI 会) は 1998 年の神戸復興塾視察の継続調査対象 NPO であり、ここで

この2つNPOについて触れておきたい。サンフランシスコのまちづくりNPOであるSPURは3400名余りの会員を持つ巨大NPOで、新たな拠点となるthe Urban Centerの建設が予定され活気に満ち溢れている。Pier1½で開催されたSPURの総会・理事会を傍聴できたのはNPOの運営を学ぶ上でとても参考になった。SPURがまちづくりの一環で取り組んでいる、埠頭の美しい建物でのパーティへの参加は彼らの活動を知る機会になり、サンフランシスコの美しさも満喫できた。そこで数名の理事から受けた神戸の震災経験と復興状況についての質問に彼らの



Japan Townの二言語道路標識

神戸の震災復興に対する関心の高さが伺え、神戸からの世界に向けた発信がますます重要になると感じた。KIMOCHI会は日系アメリカ人に対する多様な福祉サービスを提供するNPOで、設立のきっかけは日系移民1世に対して日本文化を含めたマルチカルチャラルな福祉サービスを行うことであった。今回はその内のひとつである高齢者介護施設を訪問した。現在のプログラムの説明を受ける中で、KIMOCHI会は多文化共生社会において日系アメリカ人に特化してサービスを提供する難しさに直面しており、プログラムの多様化と柔軟化が求められていることを知った。訪問した13ヶ所の団体は多様で

いずれも魅力的であり、団体やセミナーの詳細な内容については稿を改めさせていただきたい。

本調査の成果は、神戸まちづくり研究所・神戸復興塾の運営・活動に役立てていきたい。さらに、調査の成果と情報は、他の団体や個人と情報を共有していくことが重要であり、NPO関係者のみならず一般に広く伝えることが求められる。これまでに下のような活動を行っており、

報告会)「アメリカ・サンフランシスコのNPO・NPO支援 最新事情」

神戸まちづくり研究所・ひょうごボランティアプラザ共催

平成19年4月24日

市民講座)「社会変革装置としてのNPO—サンフランシスコ&神戸の事例に学ぶ」

ギャラリー島田火曜サロン・神戸復興塾共催 平成19年8月7日

記事)「創造的な人々の交流の場、『神戸塾・火曜サロン』をたずねて=神戸・北野」

LIVEDoor ニュース

平成19年8月10日

コラム)「神戸からの発信—世界に向けて」『関西学院大学災害復興制度研究所ニュー

スレター』

第4号 平成19年11月30日

今後も積極的に情報発信していきたい。

ひょうごボランティアプラザ海外インターン第1号として貴重な調査の機会をいただき、小森所長をはじめひょうごボランティアプラザの関係者の皆様、小林理事長をはじめとするNPO法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾の皆様、そして、調査にご協力にいただいたサンフランシスコNPO関係者の皆様とスタンフォード大学の友人Ryan K. Louie氏&石田Kazutoh氏に深謝いたします。

編集後記

たくさんの方のご協力により、塾通信16号・まち研ニュース13号をお届けすることができました。次号からは塾・まち研メンバーの紹介「群像」シリーズをスタートします。楽しみにして下さい！S.T

皆様からの企画ご寄稿もお待ちしております。今後ともよろしく願いいたします。K.Y

特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号 TEL 078-230-8511 FAX 078-230-8512

E-mail = LET07723@nifty.ne.jp Homepage = <http://www.kobe-machiken.org/>

まち研ニュース 13号

復興まちづくりとNPO

小林郁雄（神戸まちづくり研究所理事長）
<ko-ikuo@zaq-kcc.ne.jp>

「まちづくりは運動である」と私は考えているが、神戸の「まちづくり」の研究所というNPOは何をすべきか？特に、阪神・淡路大震災からの復興に關与してきた神戸復興塾が母体であるという出自からして、復興まちづくりにおいて何をなすべきか？



2008年1月17日神戸市東遊園地

復興まちづくりにおいて、なすべきことは割合とはっきりしている。構成メンバーの多くが各種専門領域（都市計画・建築・造園、医療・福祉・介護、メディア・行政・議会、社会学・経済学・民俗学などなど）にあるため、市民主体の復興まちづくり（復興環境改善運動）に「現場の知」で協働することである。その役割は、神戸復興塾以来この13年間、ある程度の責務を果たしてきたと、いえる。

しかし、NPOとしてなすべきことは設立8年を過ぎても、未だ手探りである。ホームページの扉にあるように、市民活動総合支援拠点に入居しコレクティブオフィス運営、神戸市小規模作業所等事業サポーター制度・NPOアドバイザー派遣事業（神戸市委託事業）、修学旅行受け入れ・研修受け入れ（震災体験現地交流プログラム）をはじめ、グラスパーキング（芝生化駐車場）、住民主体の地域交通再構築（+住吉台くるくるバス、バス乗り場インフォ三宮）、

住民による防災まちづくり、明舞団地再生、兵庫まちづくりプラットフォームなどのプロジェクト・調査研究を行ってきたし、現在まだ継続しているものも多い。

NPO法人神戸まちづくり研究所の定款第3条に「地域でまちづくり活動を行う個人や団体に対する支援を行うとともに、まちづくりに関する調査・研究および政策提言を行い、地域住民の住みよいまちづくりに寄与することを目的とする。」という法人の目的が書かれている。特定非営利活動の種類としては、「社会教育の推進、まちづくりの推進、学術、文化、芸術又はスポーツの振興」の3つを図る活動と加えて「様々な特定非営利活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」という項目を選んでいる。

これらから、「まちづくり」研究所というNPOとして、なすべきことを改めて確認すると、支援・調査研究にはある程度の蓄積がなされたと思う。しかし、政策提言までには至っていないし、「地域住民の住みよいまちづくりに寄与する」ところには、まだまだと思う。また「学術、文化、芸術又はスポーツ」部門の取り組みも合わせて充実が望まれる。

「まちづくり」とは「地域における、市民による、自律的継続的な、環境改善運動」と私は定義しているが、そうした意味のまちづくりを根付かせ、より広範な人々のものにするために、神戸まちづくり研究所は貴重なプラットフォームであると信じている。13年目の震災祈年の寒い早朝に、神戸市東遊園地で例年のように1.17の竹灯籠の口ウソクの明かりを見つめながら、「復興市民まちづくり」という永遠に続く課題を、あらためて噛みしめた。